



平成29年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月28日
東

上場会社名 スリープログループ株式会社 上場取引所
 コード番号 2375 URL <http://www.threepro.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村田 峰人
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)松沢 隆平 (TEL) 03-6832-3260
 定時株主総会開催予定日 平成30年1月30日 配当支払開始予定日 平成30年1月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成29年10月期	13,454	17.5	381	42.6	401	51.2	215	23.7
平成28年10月期	11,447	30.0	267	4.2	265	5.6	174	14.4
(注) 包括利益	平成29年10月期 239百万円 (142.2%)		平成28年10月期 99百万円 (△32.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成29年10月期	32.74	31.82	9.0	6.9	2.8
平成28年10月期	26.60	25.86	8.1	6.0	2.3
(参考) 持分法投資損益	平成29年10月期 一百万円		平成28年10月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成29年10月期	6,964	2,568	36.2	381.53
平成28年10月期	4,607	2,292	49.1	344.88
(参考) 自己資本	平成29年10月期 2,520百万円		平成28年10月期 2,264百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成29年10月期	358	△929	600	1,560
平成28年10月期	268	△98	△604	1,531

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成28年10月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
平成29年10月期	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00	33	15.3	1.3
平成30年10月期(予想)	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00		11.5	

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,385	22.0	280	16.1	279	9.6	165	2.8	24.98
通期	16,500	22.6	500	31.1	498	23.9	287	33.2	43.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 1社（社名）オー・エイ・エス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年10月期	7,152,570株	28年10月期	7,111,820株
② 期末自己株式数	29年10月期	546,083株	28年10月期	546,047株
③ 期中平均株式数	29年10月期	6,580,316株	28年10月期	6,548,164株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年10月期の個別業績（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成29年10月期	801	46.4	174	313.0	160	301.2	162	129.0
平成28年10月期	547	13.2	42	55.5	40	△42.6	70	17.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成29年10月期	24	67	23	98
平成28年10月期	10	83	10	53

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
平成29年10月期	4,872		1,898	38.1	280	66		
平成28年10月期	3,616		1,679	45.7	251	61		

(参考) 自己資本 平成29年10月期 1,854百万円 平成28年10月期 1,652百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年12月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会の内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2016年11月1日から2017年10月31日まで)におけるわが国経済は、米国での新大統領誕生以降の政策変更の動向、北朝鮮の核・ミサイル問題やEU離脱問題に伴う世界経済への影響が定まらないなか、国内においては政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続に伴い、企業業績の回復基調は継続し、底堅く推移いたしました。

一方、個人消費については、所得環境は改善してはいるものの、節約志向の継続や可処分所得の伸びの鈍化の影響もあり、実感を伴った景気回復に向けては楽観視できない状況が続いております。

国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、2017年9月で1.52倍、正社員の有効求人倍率でみても1.02倍と、2004年11月の調査開始以降、初めて1倍を上回りました。完全失業率も総務省発表の労働力調査では2017年9月では2.8%と地域や業種によるばらつきはありますが、人手不足の状況は続いており、雇用情勢は改善傾向が継続しております。このような環境の中、当社グループは、ITを軸とした12万5,000人の登録エージェントによるBPO事業と子会社の株式会社アセットデザインを中心に展開しているコワーキングスペース事業の業容拡大とサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

また、2017年10月に各種業務システム・通信制御システムを主軸としたソフトウェア開発業務を手がけるオー・エイ・エス株式会社を子会社化するなど、M&Aを活用した事業拡大も進めております。

なお、前連結会計年度における当社グループの事業セグメントはBPO事業のみの単一セグメントとなっておりますが、コワーキングスペース事業の比率が「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)の定める量的な基準を超過したことや今後の事業展開からも重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より、BPO事業とコワーキングスペース事業の2つの事業セグメントに分けて説明しております。各事業の詳細は以下の通りとなっております。

(BPO事業)

通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での営業・販売支援サービスにおいては、海外PCメーカーの店頭販売支援サービス並びに家電量販店を中心とした販売支援業務において、人型ロボット等の新商材に対する営業を強化する一方、既存サービスにおいても効率的な運営に注力し、引き続き堅調に推移いたしました。

ITに特化した導入・設置・交換支援サービスにおいては、Windows 10への入替需要が一巡し、パソコン出荷台数減少からの回復の遅れは続いておりますが、底入れの兆しも見え始めております。同様に、スマートフォン・タブレット端末向けのキッティング業務や携帯電話・スマートデバイス無線通信の基地局案件についても、通信キャリアの設備投資抑制の動きは継続してはいるものの、前年度に実施した拠点の合理化や人員の適正配置の効果が始まる、収益性は向上しております。売上高も企業業績の回復に伴い、通信キャリア以外からのIoT案件やITを絡めた設備投資案件が増えており、今後は現状の収益性を維持しつつ、事業拡大を目指してまいります。

主にIT周辺機器やインターネット接続に関わるヘルプデスクを提供する運用支援サービス(コールセンターの運営等)においては、採用コスト並びに人件費の上昇の影響もあり、収益環境は厳しいものの、IT周辺のヘルプデスクのニーズは底堅く、引き続き安定的に推移いたしました。2015年8月のWELLCOM IS株式会社、2016年2月の株式会社JBMクリエイトの子会社化により、当社グループのコールセンターは「東京・大阪・福岡・熊本」の4拠点となり、売上、収益とも着実に増加しております。今後は4拠点を活用したBCP(事業継続計画)対応やIoT関連のサポートセンター等の受注拡大を目指してまいります。

システム・エンジニアリング開発受託・技術者派遣事業は子会社スリープロウィズテック株式会社、2016年8月に子会社化したヒューマンウェア株式会社および2017年10月に子会社化したオー・エイ・エス株式会社の3社で展開しております。IT技術者業界は慢性的な技術者不足が継続していることから、事業環境、業績とも堅調に推移する一方、IT技術者の採用のコストおよび難易度は上昇しております。今後は、営業・採用活動の一体化を進め、経営資源を集中することで、より一層収益性を高めてまいります。

当連結会計年度におけるBPO事業の売上高は119億78百万円(前連結会計年度比15.7%増)、セグメント利益は9億39百万円(前連結会計年度比27.0%増)となりました。

(注) BPO(Business Process Outsourcing)とは、ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略称であり、顧客企業の業務処理(ビジネスプロセス)の一部を専門業者に外部委託することです。専門業者が業務プロセスを分析、企画することで顧客企業にとって業務プロセスの最適化、運用コストの変動費化等のメリットがあります。

(コワーキングスペース事業)

2015年11月に子会社化した株式会社アセットデザインにおいて展開しております。

主に起業家や個人事業主支援を目的としたレンタルオフィス事業を首都圏中心に51拠点で運営しており、「必要な時に、必要な分だけ使う(借りる)」をテーマとしたコワーキングスペース(レンタルオフィス)を提供することで、利用者は低コストで高品質な施設利用が可能となっております。

業容拡大のための新規オフィスの開設を進めており、費用が先行するケースもありますが、利用企業社数は3,000社を突破、稼働率も高水準を維持しており、堅調に推移しております。今後は収益性の高い直営施設を増やしつつ、利用企業への人材提供やヘルプデスクの運営、コワーキングスペースを活用した起業支援等、当社BPO事業との融合も進めてまいります。

当連結会計年度におけるコワーキングスペース事業の売上高は14億97百万円(前連結会計年度比35.4%増)、セグメント利益は57百万円(前連結会計年度比162.1%増)となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は134億54百万円(前連結会計年度比17.5%増)、営業利益は3億81百万円(前連結会計年度比42.6%増)、経常利益は4億1百万円(前連結会計年度比51.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億15百万円(前連結会計年度比23.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、15億52百万円増加(46.4%増)し、48億98百万円となりました。これは、主として現金及び預金が5億25百万円、短期貸付金が4億32百万円、受取手形及び売掛金が3億16百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、8億4百万円増加(63.7%増)し、20億65百万円となりました。これは、主として建物が2億66百万円、投資有価証券が1億96百万円、敷金が83百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、23億56百万円増加(51.1%増)し、69億64百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、12億33百万円増加(63.1%増)し、31億87百万円となりました。これは、主として短期借入金6億50百万円、一年内返済予定の長期借入金1億28百万円、賞与引当金1億23百万円、買掛金78百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、8億47百万円増加(234.7%増)し、12億8百万円となりました。これは、主として長期借入金5億44百万円、退職給付に係る負債3億25百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、20億80百万円増加(89.8%増)し、43億96百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2億76百万円増加(12.0%増)し、25億68百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益を2億15百万円計上したこと等によります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて12.9ポイント減少し、36.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は15億60百万円となり、前連結会計年度末残高15億31百万円と比べて29百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、3億58百万円（前連結会計年度は2億68百万円の収入）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益4億2百万円、のれん償却額1億55百万円、減価償却費1億17百万円、未払賞与の増加額1億2百万円、預り金の増加額83百万円、前受金の増加額49百万円を計上した一方で、未払金の減少額3億78百万円、法人税等の支払額2億60百万円を計上したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、9億29百万円（前連結会計年度は98百万円の支出）となりました。これは、主として短期貸付けによる支出4億32百万円、有形固定資産の取得による支出2億46百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億24百万円、無形固定資産の取得による支出72百万円、差入保証金の差入による支出60百万円を計上したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、6億円（前連結会計年度は6億4百万円の支出）となりました。これは、主として長期借入れによる収入6億円、短期借入金の増加額2億99百万円を計上した一方で、社債償還による支出1億57百万円、長期借入金の返済による支出1億45百万円を計上したこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年10月期	2014年10月期	2015年10月期	2016年10月期	2017年10月期
自己資本比率 (%)	38.2	42.8	47.6	49.1	36.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.3	45.7	60.1	150.8	99.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	3.3	1.8	3.2	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.6	15.6	32.0	19.6	41.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

2018年10月期の見通しにつきましては、企業の人材不足は顕著であることから、事業環境は引き続き堅調に推移すると思われませんが、同時に人件費の高騰も継続しており、引き続き厳しい営業活動を余儀なくされるものと見込んでおります。

当社としては前期同様、販売管理費の削減を進める一方でニーズの高いスマートフォン・タブレット端末向けのマーケティング業務及びITヘルプデスクへの営業を強化する等、収益基盤の拡大に取り組んでまいります。

また、今期は2017年10月に子会社化した各種業務システム・通信制御システムを主軸としたソフトウェア開発業務を手がける「オー・エイ・エス株式会社」が通期で寄与する事から、システム受託開発・IT技術者派遣部門においては大幅な事業拡大が期待できます。M&A、業務提携については、グループの成長戦略の一環として、引き続き注力してまいります。

以上のような状況から、2018年10月期の当社グループの業績見通しにつきましては、売上高165億円、営業利益5億円、経常利益4億98百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億87百万円を見込んでおります。

2018年10月期の連結業績予想 (2017年11月1日～2018年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,385	22.0	280	16.1	279	9.6	165	2.8	24.98
通期	16,500	22.6	500	31.1	498	23.9	287	33.2	43.44

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、重点分野への積極的な投資等により確固たる競争力を早期に築くことが重要な課題の一つであると認識しておりますが、株主に対する利益還元についても重要な経営の課題として認識しております。

これまで、2009年10月期に無配となって以降、M&A資金の確保や内部留保の一層の充実の観点から、配当を見送ってまいりました。

しかしながら、既存ビジネスの合理化による収益性の向上やM&Aの成功により着実な利益体質の構築を実現し、2010年10月期に3億72百万円まで減少した連結純資産も当連結会計年度末では25億68百万円と大幅に回復いたしました。今後についても継続的に配当を実施できる収益基盤が整ったと判断したことから、2017年10月期の期末配当として、1株につき、5.00円(年間5.00円)の配当(復配)を実施することといたしました。

詳細につきましては、2017年11月28日発表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

今期以降の配当政策につきましては、より一層の業績向上を図り、株主の皆様へ還元できるように安定配当・増配を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年10月31日)	当連結会計年度 (2017年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,531,499	2,056,779
受取手形及び売掛金	1,659,870	1,976,076
仕掛品	23,721	89,795
短期貸付金	2,722	435,024
繰延税金資産	49,987	132,866
その他	98,021	230,536
貸倒引当金	△19,632	△22,485
流動資産合計	3,346,190	4,898,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	208,378	626,819
減価償却累計額	△87,816	△239,756
建物(純額)	120,561	387,063
工具、器具及び備品	151,570	280,110
減価償却累計額	△107,163	△188,753
工具、器具及び備品(純額)	44,407	91,357
リース資産	112,241	160,206
減価償却累計額	△77,464	△118,501
リース資産(純額)	34,776	41,705
その他	11,666	48,239
減価償却累計額	△10,947	△8,772
その他(純額)	718	39,467
有形固定資産合計	200,464	559,593
無形固定資産		
のれん	573,414	472,363
その他	82,201	208,091
無形固定資産合計	655,615	680,455
投資その他の資産		
投資有価証券	77,452	273,918
長期貸付金	267,619	285,180
敷金	239,979	323,204
その他	112,177	229,673
貸倒引当金	△291,774	△286,269
投資その他の資産合計	405,454	825,706
固定資産合計	1,261,534	2,065,755
資産合計	4,607,725	6,964,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年10月31日)	当連結会計年度 (2017年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,895	254,086
短期借入金	67,276	717,276
1年内償還予定の社債	157,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	121,835	250,496
未払金	951,488	903,713
未払法人税等	120,858	147,274
賞与引当金	7,672	130,690
リース債務	28,060	20,257
その他	324,450	683,827
流動負債合計	1,954,537	3,187,622
固定負債		
社債	180,000	100,000
長期借入金	130,387	675,336
リース債務	15,633	27,226
繰延税金負債	1,361	17,908
退職給付に係る負債	5,379	331,187
その他	28,377	56,989
固定負債合計	361,138	1,208,647
負債合計	2,315,675	4,396,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,877	1,015,014
資本剰余金	599,749	607,977
利益剰余金	789,958	1,005,416
自己株式	△140,452	△140,487
株主資本合計	2,256,132	2,487,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,265	32,652
その他の包括利益累計額合計	8,265	32,652
新株予約権	27,651	44,510
非支配株主持分	—	2,996
純資産合計	2,292,050	2,568,079
負債純資産合計	4,607,725	6,964,349

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年11月1日 至 2016年10月31日)	当連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)
売上高	11,447,234	13,454,340
売上原価	8,998,348	10,485,845
売上総利益	2,448,886	2,968,494
販売費及び一般管理費	2,181,538	2,587,238
営業利益	267,348	381,256
営業外収益		
受取利息	2,839	552
受取配当金	2,720	471
解約返戻金	859	8,621
助成金収入	—	13,862
貸倒引当金戻入額	991	1,235
その他	6,006	7,129
営業外収益合計	13,417	31,872
営業外費用		
支払利息	10,709	6,600
支払保証料	2,800	1,392
支払補償費	—	1,256
その他	1,446	1,950
営業外費用合計	14,956	11,199
経常利益	265,808	401,929
特別利益		
投資有価証券売却益	72,832	—
新株予約権戻入益	813	918
子会社株式売却益	—	3,969
特別利益合計	73,646	4,888
特別損失		
固定資産除却損	30	4,402
震災関連費用	6,649	—
特別損失合計	6,680	4,402
税金等調整前当期純利益	332,774	402,416
法人税、住民税及び事業税	165,188	201,485
法人税等調整額	△6,607	△14,524
法人税等合計	158,580	186,961
当期純利益	174,194	215,454
非支配株主に帰属する当期純利益	—	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	174,194	215,458

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年11月1日 至 2016年10月31日)	当連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)
当期純利益	174,194	215,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75,176	24,386
その他の包括利益合計	△75,176	24,386
包括利益	99,017	239,841
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	99,017	239,844
非支配株主に係る包括利益	—	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年11月1日 至 2016年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,002,602	471,410	615,763	△140,395	1,949,381	83,441	83,441	17,486	—	2,050,309
当期変動額										
新株の発行(新株予約 権の行使)	4,275	4,183			8,458					8,458
株式交換による増加		124,154			124,154					124,154
親会社株主に帰属する 当期純利益			174,194		174,194					174,194
自己株式の取得				△56	△56					△56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△75,176	△75,176	10,165	—	△65,010
当期変動額合計	4,275	128,338	174,194	△56	306,751	△75,176	△75,176	10,165	—	241,740
当期末残高	1,006,877	599,749	789,958	△140,452	2,256,132	8,265	8,265	27,651	—	2,292,050

当連結会計年度(自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,006,877	599,749	789,958	△140,452	2,256,132	8,265	8,265	27,651	—	2,292,050
当期変動額										
新株の発行(新株予約 権の行使)	8,136	8,228			16,364					16,364
株式交換による増加					—					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			215,458		215,458					215,458
自己株式の取得				△34	△34					△34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						24,386	24,386	16,858	2,996	44,241
当期変動額合計	8,136	8,228	215,458	△34	231,787	24,386	24,386	16,858	2,996	276,029
当期末残高	1,015,014	607,977	1,005,416	△140,487	2,487,920	32,652	32,652	44,510	2,996	2,568,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年11月1日 至 2016年10月31日)	当連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	332,774	402,416
減価償却費	79,372	117,891
のれん償却額	113,727	155,253
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,656	△24,572
受取利息及び受取配当金	△5,559	△1,024
支払利息	13,509	7,992
投資有価証券売却損益 (△は益)	△72,832	—
新株予約権戻入益	△813	△918
固定資産除却損	30	4,402
売上債権の増減額 (△は増加)	△150,937	11,576
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,063	△61,738
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,870	26,634
未払金の増減額 (△は減少)	46,313	△378,846
未払賞与の増減額 (△は減少)	△23,411	102,406
預り金の増減額 (△は減少)	△40,211	83,169
前受金の増減額 (△は減少)	48,781	49,955
その他	19,041	116,375
小計	388,248	610,974
利息及び配当金の受取額	5,781	685
利息の支払額	△13,645	△8,551
供託金の返還による収入	—	3,500
供託金の支払額	△3,500	—
法人税等の還付額	8,917	12,578
法人税等の支払額	△117,752	△260,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,049	358,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△13,500
有形固定資産の取得による支出	△42,753	△246,537
無形固定資産の取得による支出	△38,071	△72,425
投資有価証券の取得による支出	△53,463	△12,813
投資有価証券の売却による収入	193,472	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,298
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△114,294	△124,373
条件付取得対価としての子会社株式取得による支出	△62,083	△20,000
事業譲受による支出	△38,000	—
短期貸付けによる支出	—	△432,000
短期貸付金の回収による収入	163,404	19,800
長期貸付けによる支出	△56,000	—
長期貸付金の回収による収入	2,957	4,912
差入保証金の差入による支出	△53,425	△60,454
差入保証金の回収による収入	198	26,701
その他	—	△320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,059	△929,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年11月1日 至 2016年10月31日)	当連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△301,010	299,532
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△119,848	△145,726
社債の償還による支出	△164,000	△157,000
リース債務の返済による支出	△25,549	△31,590
セール・アンド・リースバックによる収入	—	21,786
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,594	10,336
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,000
その他	△56	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△604,870	600,304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△434,880	29,030
現金及び現金同等物の期首残高	1,917,221	1,531,499
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49,158	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,531,499	1,560,530

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「BPO事業」及び「コワーキングスペース事業」の2つを報告セグメントとしております。

BPO事業は、連結子会社であるスリープロ株式会社、スリープロウィズテック株式会社、スリープロエージェンシー株式会社、WELLCOM IS株式会社、株式会社JBMクリエイト、ヒューマンウェア株式会社及びオー・エイ・エス株式会社が手掛けており、IT環境及びIT関連機器のユーザーをビジネス対象とする企業と、それを活用する個人及び企業を対象に、ITビジネスを軸としたサポートサービスを日本全国で「24時間・365日」展開しております。

また、コワーキングスペース事業は、連結子会社である株式会社アセットデザイン及びその子会社3社にて展開しており、主に起業家支援やスモールビジネスを行う事業者向けへのコワーキングスペースサービスを手がけており、従来からの当社グループのBPO事業とのシナジー効果を狙ったビジネスモデルを構築しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの事業セグメントは、BPO事業のみの単一セグメントとなっておりますが、コワーキングスペース事業の比率が「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)の定める量的な基準を超過したことや今後の事業展開からも重要性が増したため、セグメント区分の見直しを行い、「BPO事業」と「コワーキングスペース事業」の2区分に変更しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書(2017年1月27日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2015年11月1日 至 2016年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	BPO事業	コワーキング スペース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,341,820	1,105,413	11,447,234	—	11,447,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,915	944	15,859	△15,859	—
計	10,356,736	1,106,357	11,463,093	△15,859	11,447,234
セグメント利益	739,348	22,088	761,436	△494,088	267,348
セグメント資産	5,102,487	675,990	5,778,477	△1,170,752	4,607,725
その他の項目					
減価償却費	54,149	13,607	67,757	11,615	79,372
のれん償却費	91,556	22,170	113,727	—	113,727
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	162,424	309,642	472,066	37,169	509,235

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 「セグメント利益」の調整額△494,088千円は、セグメント間の相殺消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) 「セグメント資産」の調整額△1,170,752千円はセグメント間の相殺消去及び全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 「減価償却費」の調整額11,615千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用によるものであります。
 - (4) 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額37,169千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	BPO事業	コワーキング スペース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,957,667	1,496,673	13,454,340	—	13,454,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,715	1,124	21,840	△21,840	—
計	11,978,382	1,497,797	13,476,180	△21,840	13,454,340
セグメント利益	939,155	57,884	997,039	△615,783	381,256
セグメント資産	7,370,349	665,455	8,035,804	△1,071,455	6,964,349
その他の項目					
減価償却費	78,966	19,697	98,663	19,226	117,891
のれん償却費	132,443	22,810	155,253	—	155,253
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	219,574	139,186	358,761	25,207	383,968

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 「セグメント利益」の調整額△615,783千円は、セグメント間の相殺消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) 「セグメント資産」の調整額△1,071,455千円はセグメント間の相殺消去及び全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 「減価償却費」の調整額19,226千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用によるものであります。
- (4) 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額25,207千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2015年11月1日 至 2016年10月31日)	当連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)
1株当たり純資産額	344.88円	381.53円
1株当たり当期純利益金額	26.60円	32.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	25.86円	31.82円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2015年11月1日 至 2016年10月31日)	当連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	174,194	215,458
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	174,194	215,458
普通株式の期中平均株式数(株)	6,548,164	6,580,316
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	186,696	191,564
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権の目的となる 株式の数 普通株式 1種類 47,150株	新株予約権の目的となる 株式の数 普通株式 2種類 76,725株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2016年10月31日)	当連結会計年度 (2017年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,292,050	2,568,079
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	27,651	47,506
(うち新株予約権(千円))	(27,651)	(44,510)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(2,996)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,264,398	2,520,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	6,565,773	6,606,487

(重要な後発事象)

(新株予約権の付与)

第22回新株予約権

当社は、2017年11月28日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社子会社の取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを下記の通り決議いたしました。

1. 新株予約権の目的である株式の種類

当社普通株式

2. 新株予約権の目的である株式の数

新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1株とする

3. 新株予約権の総数

2,800個

4. 新株予約権の行使時の払込金額

割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、その金額が割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は当該終値を行使価額とする

5. 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社子会社取締役 4名 2,800個

6. 新株予約権の割当日

2017年12月29日

7. 新株予約権を行使することができる期間

割当数の25%：2020年1月1日から2027年11月28日までの期間

割当数の25%：2021年1月1日から2027年11月28日までの期間

割当数の25%：2022年1月1日から2027年11月28日までの期間

割当数の25%：2023年1月1日から2027年11月28日までの期間